



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行

コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 渡辺 宏

TEL 03-3664-3511

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 665 | △8.8 | △91 | — | △61 | — | △81 | — |
| 26年3月期第1四半期 | 729 | 27.7 | △109 | — | △84 | — | △89 | — |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △39百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △88百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | △8.62 | — |
| 26年3月期第1四半期 | △9.44 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 14,713 | 10,626 | 62.5 | 974.47 |
| 26年3月期 | 14,714 | 10,699 | 63.0 | 982.34 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,203百万円 26年3月期 9,277百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | — | — | 2.50 | 2.50 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 平成27年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期1Q | 10,094,644 株 | 26年3月期 | 10,094,644 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期1Q | 650,196 株 | 26年3月期 | 650,196 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期1Q | 9,444,448 株 | 26年3月期1Q | 9,444,497 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示していません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 3 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業収益は改善し設備投資も増加するなど、景気は緩やかな回復基調がみられました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の低迷や円安による原材料価格の上昇、海外景気の下振れリスクによる影響などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、商品先物取引の市場規模は国内外共に縮小傾向にあることから、堅調な株式市場へと投資資金が流れていく状況が継続しており、国内商品取引所の総売買高は、前年同四半期と比較して40.6%減の9,549千枚と大幅に減少しました。このように市場の流動性が一段と低下している事業環境から、当社グループの委託売買高も107千枚（前年同四半期比25.8%減）と低調に推移しました。

生活・環境事業におきましては、生命保険・損害保険の募集業務に関しましては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の強化等により収益の拡大に努め、太陽光発電機・LED照明等の販売に関しましては、積極的な営業展開を行いました。

スポーツ施設提供業におきましては、周辺のゴルフ場とのプレー料金の値下げ競争激化の影響もあり、ゴルフ場への来場者数は減少に転じております。また、不動産業におきましては、引き続き良質な物件の取得に努めました。なお、新たに竣工した賃貸マンションが今春より稼働しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益665百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業総利益478百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業損失91百万円（前年同四半期は営業損失109百万円）、経常損失61百万円（前年同四半期は経常損失84百万円）となり、四半期純損失81百万円（前年同四半期は四半期純損失89百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第1四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、商品先物取引の受取手数料は333百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。また、自己ディーリング部門は15百万円の売買益（前年同四半期は8百万円の売買損）となりました。こうした結果、営業収益は349百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント損失は29百万円（前年同四半期はセグメント損失47百万円）となりました。

② 生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業は、生命保険・損害保険の募集手数料19百万円（前年同四半期比10.5%増）、太陽光発電機・LED照明等の売上高12百万円（前年同四半期比160.7%増）、映像コンテンツ配信業務の売上高10百万円（前年同四半期比30.0%減）となり、営業収益は42百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント損失は26百万円（前年同四半期はセグメント損失10百万円）となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は116百万円（前年同四半期比13.3%減）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

④ 不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入91百万円（前年同四半期比28.8%減）不動産賃貸料収入45百万円（前年同四半期比5.9%増）となり、営業収益は136百万円（前年同四半期比20.1%減）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比116.8%増）となりました。

⑤ その他

当第1四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は20百万円（前年同四半期比22.3%減）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末と比べ0百万円減少し、14,713百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少491百万円、商品及び製品の増加248百万円及び投資有価証券の増加194百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ71百万円増加し、4,087百万円となりました。これは主に預り証拠金の増加40百万円によるものであります。

純資産額は、四半期純損失81百万円の計上、配当金の支払23百万円により、10,626百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、当該変更による影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正(平成17年5月施行)以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高が、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると平成26年3月期は84.5%も少ない48,377千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第1四半期連結累計期間は、営業損失91百万円(前年同四半期は営業損失109万円)、経常損失は61百万円(前年同四半期は経常損失84百万円)、四半期純損失は81百万円(前年同四半期は四半期純損失89百万円)と引き続き損失を計上しており、継続的な営業損失の発生または営業キャッシュ・フローのマイナスという状況から早期に脱却することが、経営の最重要課題であります。

当社グループの収益構造は、投資・金融サービス業の営業収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引の受取手数料が最大の収入源となっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案力の強化、セミナー・情報提供の充実を図り、顧客数や預り資産の増加へと繋げてまいります。

投資・金融サービス業以外におきましては、生活・環境事業では、保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の更なる強化により募集チャンネルを拡充し、業容の拡大に努めてまいります。また、太陽光発電機・LED照明等の販売につきましては、今後も成長する分野と位置付け、積極的に営業展開してまいります。

不動産業においては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保してまいります。また、中長期的な安定収益の確保を目的とした賃貸物件等の取得、並びに短期的な収益の獲得案件にバランス良く投資してまいります。

スポーツ施設提供業においては、当社所有のゴルフ場(ゴールデンクロスカントリークラブ)の利用者の満足度の向上のため、設備の充実やサービスの拡充に取り組んでまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既の実施している施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,976,740 | 3,485,418 |
| 受取手形及び売掛金 | 89,840 | 72,157 |
| 有価証券 | 446,254 | 435,835 |
| 商品及び製品 | 22,050 | 270,903 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,075 | 7,629 |
| 差入保証金 | 2,429,900 | 2,475,091 |
| その他 | 691,335 | 719,340 |
| 貸倒引当金 | △3,876 | △1,909 |
| 流動資産合計 | 7,658,321 | 7,464,467 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,993,703 | 1,969,671 |
| 土地 | 2,080,538 | 2,078,271 |
| その他 | 351,911 | 366,207 |
| 有形固定資産合計 | 4,426,152 | 4,414,150 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 146,936 | 142,902 |
| 無形固定資産合計 | 146,936 | 142,902 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,940,286 | 2,135,192 |
| その他 | 573,800 | 588,686 |
| 貸倒引当金 | △30,695 | △31,510 |
| 投資その他の資産合計 | 2,483,390 | 2,692,369 |
| 固定資産合計 | 7,056,480 | 7,249,422 |
| 資産合計 | 14,714,801 | 14,713,890 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,584 | 9,570 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 17,000 | 17,000 |
| 未払法人税等 | 14,161 | 13,622 |
| 預り証拠金 | 2,976,749 | 3,016,965 |
| その他 | 186,312 | 204,459 |
| 流動負債合計 | 3,214,808 | 3,261,617 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 183,000 | 181,300 |
| 退職給付に係る負債 | 155,221 | 162,855 |
| 商品取引事故引当金 | 3,346 | 1,425 |
| その他 | 409,709 | 430,652 |
| 固定負債合計 | 751,277 | 776,233 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 商品取引責任準備金 | 49,691 | 49,691 |
| 特別法上の準備金合計 | 49,691 | 49,691 |
| 負債合計 | 4,015,777 | 4,087,542 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 888,445 | 888,445 |
| 利益剰余金 | 6,528,619 | 6,423,578 |
| 自己株式 | △454,360 | △454,360 |
| 株主資本合計 | 8,962,704 | 8,857,663 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 314,910 | 345,713 |
| その他の包括利益累計額合計 | 314,910 | 345,713 |
| 少数株主持分 | 1,421,409 | 1,422,970 |
| 純資産合計 | 10,699,024 | 10,626,347 |
| 負債純資産合計 | 14,714,801 | 14,713,890 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取手数料 | 386,659 | 353,001 |
| 売買損益 | △8,140 | 15,957 |
| 売上高 | 351,352 | 296,145 |
| その他 | 31 | 370 |
| 営業収益合計 | 729,903 | 665,475 |
| 売上原価 | 250,178 | 186,755 |
| 営業総利益 | 479,724 | 478,720 |
| 営業費用 | 589,165 | 570,700 |
| 営業損失(△) | △109,440 | △91,979 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,974 | 2,769 |
| 受取配当金 | 19,320 | 23,008 |
| 貸倒引当金戻入額 | 383 | 1,775 |
| 商品取引事故引当金戻入額 | — | 1,921 |
| その他 | 3,364 | 1,923 |
| 営業外収益合計 | 25,043 | 31,398 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 992 |
| 貸貸収入原価 | 295 | 339 |
| 営業外費用合計 | 295 | 1,332 |
| 経常損失(△) | △84,692 | △61,914 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 39,070 | 2,005 |
| 投資有価証券清算分配金 | 39,446 | — |
| 受取保険金 | — | 11,953 |
| その他 | 159 | — |
| 特別利益合計 | 78,676 | 13,959 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 57,118 | — |
| 災害による損失 | — | 2,970 |
| データ移行費等 | — | 2,500 |
| その他 | 865 | — |
| 特別損失合計 | 57,984 | 5,470 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △64,000 | △53,424 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,374 | 10,398 |
| 法人税等調整額 | △2,124 | △1,260 |
| 法人税等合計 | 15,250 | 9,138 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △79,250 | △62,563 |
| 少数株主利益 | 9,879 | 18,866 |
| 四半期純損失(△) | △89,130 | △81,430 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △79,250 | △62,563 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △9,557 | 22,712 |
| その他の包括利益合計 | △9,557 | 22,712 |
| 四半期包括利益 | △88,808 | △39,851 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △90,079 | △50,627 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,270 | 10,776 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|----------------|-------------|---------------|---------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 投資・金融 サービス業 | 生活・環境 事業 | スポーツ施 設提供業 | 不動産業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 361,148 | 37,186 | 133,838 | 171,007 | 703,180 | 26,722 | 729,903 | - | 729,903 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 5 | - | 18,397 | 18,403 | 1,592 | 19,995 | △19,995 | - |
| 計 | 361,148 | 37,192 | 133,838 | 189,405 | 721,584 | 28,314 | 749,899 | △19,995 | 729,903 |
| セグメント利益又は損失(△) | △47,532 | △10,318 | 36,542 | 19,544 | △1,764 | △9,462 | △11,226 | △98,213 | △109,440 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△98,213千円には、セグメント間取引消去3,144千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△101,358千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資・金融サービス業」セグメントにおいて、連結子会社(株)共和トラスの旧本社建物等につき将来の使用が見込まれなくなったため、帳簿価格の全額を減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、建物取壊費用を含め57,118千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|----------------|-------------|---------------|---------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 投資・金融 サービス業 | 生活・環境 事業 | スポーツ施 設提供業 | 不動産業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 349,781 | 42,283 | 116,068 | 136,582 | 644,714 | 20,761 | 665,475 | - | 665,475 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 85 | 15 | 18,225 | 18,325 | 750 | 19,075 | △19,075 | - |
| 計 | 349,781 | 42,368 | 116,083 | 154,807 | 663,040 | 21,511 | 684,551 | △19,075 | 665,475 |
| セグメント利益又は損失(△) | △29,772 | △26,910 | 22,018 | 42,376 | 7,711 | 2,731 | 10,442 | △102,422 | △91,979 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△102,422千円には、セグメント間取引消去2,889千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△105,312千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。